

中国における技術標準と特許をめぐる最新動向と日本企業の戦略

目 次

第1章	はじめに.....	1
一	「標準」・「標準化」とは.....	1
二	「標準」と「特許」の関係.....	2
三	「標準必須特許」の問題.....	3
1.	標準必須特許は、「標準化法」・「特許法」・「独占禁止法」という 3つの法分野に関わる.....	3
2.	特許法の分野において「標準必須特許」が問題となる場面.....	3
3.	独占禁止法の分野において「標準必須特許」が問題となる場面.....	3
4.	「特許法からのアプローチ」と「独占禁止法からのアプローチ」は、 基本的には別物である.....	4
四	本書の構成.....	5
第2章	中国における標準化の制度.....	6
一	2017年改正「標準化法」を中核とする法体系.....	6
二	標準化法の目的.....	7
三	標準の範囲.....	9
四	標準サンプル.....	11
五	標準の分類.....	12
1.	標準の制定主体による分類.....	12
2.	標準の効力による分類.....	12
3.	各分類の関係.....	13
4.	技術要求のレベル.....	14
六	標準の制定.....	14
1.	国家標準の制定手続.....	15
2.	優先的に立案すべき標準.....	16
3.	標準の制定プロセスにおける調査・論証評価.....	16
4.	標準化技術委員会、専門家チーム.....	17
七	標準化業務.....	18
1.	政府による標準化業務.....	18
2.	企業・社会团体及び教育・科学研究機関等の標準化業務への参加の奨励.....	19
3.	標準化表彰奨励制度.....	19
4.	自主イノベーション技術を利用した団体標準・企業標準の制定の支持.....	20
5.	外商投資企業の中国標準化業務への参加.....	20
八	標準の品質.....	22

九	標準化業務管理体制	22
十	標準化調整メカニズム	25
十一	国際標準化活動	26
十二	強制国家標準	27
	1. 強制国家標準の制定範囲	27
	2. 強制国家標準の制定手続	27
	3. 強制標準に適合しない製品・役務の生産・販売・輸入・提供の禁止	28
十三	推薦国家標準	29
十四	業界標準	29
十五	地方標準	30
十六	標準の公開	31
	1. 国家による公開	31
	2. 社会団体・企業による公開	32
十七	団体標準	33
	1. 標準化法の関連規定	33
	2. 「団体標準管理規定（試行）」	33
十八	企業標準	35
十九	監督管理	36
二十	2018年の最新動向	37
	1. 「2018年全国標準化業務要点」	37
	2. 「2018年国家標準立案指南」	38
第3章 中国における標準化の運用状況		40
一	国家標準の累計件数	40
二	国家標準の年度別公布数	41
三	国家標準の属性	42
四	国家標準の分野及び属性	43
五	標準の類別	45
第4章 中国の国際標準化活動		46
一	標準の世界でも国際的に存在感を増す中国	46
二	三大国際標準化組織	46
三	国際標準・国外標準を採用した中国の国家標準	48
四	「国際標準化機構（ISO）及び国際電気標準会議（IEC）の国際標準化活動への参加の管理弁法」	49
	1. 概要	49
	2. 業務職責	50
	3. 国内技術部門別単位	53

4 . 業務手続及び要求	53
5 . 賞罰.....	55
第5章 特許法からのアプローチ	57
一 特許法の法体系	57
1 . 中国の知的財産法制度	57
2 . 特許法	57
二 「国家標準の特許に係る管理規定（暫定施行）」	58
1 . はじめに.....	58
2 . 本管理規定の対象	59
3 . 国家標準を制定・改訂する過程における特許情報の開示	59
4 . 国家標準が特許に係る場合の特許権者又は特許出願者の選択肢.....	60
5 . 強制標準としての国家標準の場合の特則	60
6 . 特許に係る実施許諾及びロイヤルティの問題.....	61
7 . 国際標準との関係	61
8 . 標準必須特許のポイント.....	61
三 最高人民法院による「特許権侵害紛争事件の審理における法律適用の若干 問題に関する解釈（二）」	62
四 北京市高級人民法院による「特許侵害判定指南（2017）」	63
1 . 概要.....	63
2 . 悪意により取得した特許権に基づく特許侵害訴訟の提起	63
3 . 推薦標準に含まれる標準必須特許に基づく差止請求	64
4 . 標準必須特許のライセンス交渉における「誠実信用の原則」	64
5 . FRAND の許諾義務の具体的内容の挙証責任.....	64
6 . 特許権者にも被疑侵害者にも帰責性が無かった場合の差止請求.....	65
7 . 特許権者にも被疑侵害者にも帰責性があつた場合の差止請求	65
五 特許法関連の紛争事件 特許実施許諾及び適正なロイヤルティの確定に係る訴訟	66
1 . 書誌的事項.....	66
2 . 事件の概要	67
3 . 上記判決に対するコメント	72
六 特許法関連の紛争事件 推薦標準に組み込まれた特許権を実施しようとする者は、特許権者から「公正、 合理的かつ非差別的」（FRAND）条件に基づきライセンスを受け、ロイヤルティ を支払わなければならないと判示された紛争事件.....	73
1 . 書誌的事項.....	73
2 . 事件の概要	74
3 . 上記判決に対するコメント	76

七 特許法関連の紛争事件	
標準必須特許の特許権侵害訴訟において、侵害行為の差止及び損害賠償が認められた事例.....	76
1．書誌的事項.....	76
2．事件の概要.....	77
3．上記判決に対するコメント.....	78
八 特許法関連の紛争事件	
標準必須特許の特許権侵害訴訟において、侵害行為の差止は認められたが、損害賠償が命じられなかった事例.....	78
1．書誌的事項.....	78
2．事件の概要.....	79
第6章 独占禁止法からのアプローチ.....	81
一 独占禁止法の分野の法体系.....	81
二 独占禁止法の管轄行政機関.....	83
三 国家工商行政管理総局による「知的財産権を濫用し競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定」.....	84
1．概要.....	84
2．「独占禁止」と「知的財産権保護」の関係及び基本的概念の定義.....	85
3．「独占協定」と認定されない場合（セーフハーバー）.....	85
4．市場支配的地位を有する事業者による競争の排除・制限行為の禁止.....	87
5．パテントプールを利用した競争の排除・制限行為の禁止.....	89
6．標準を利用した競争の排除・制限行為の禁止.....	90
7．工商行政管理機関による調査・分析・認定の手続.....	91
8．競争を排除・制限する行為を行った事業者への行政処罰.....	92
四 国务院独占禁止委員会による「知的財産権の濫用に関する独占禁止ガイドライン（意見募集稿）」.....	93
1．標準制定.....	94
2．知的財産権及び市場支配的地位の認定.....	94
3．不公平な高価格での知的財産権の許諾.....	94
4．差止命令による救済.....	95
五 独占禁止法関連の紛争事件	
（市場支配的地位の濫用に係る独占禁止法違反訴訟）.....	95
1．書誌的事項.....	96
2．事件の概要.....	97
3．上記判決に対するコメント.....	100
六 独占禁止法関連の紛争事件	
国家発展改革委員会による米国 IDC 公司に対する独占禁止法違反調査.....	101

1．事件の概要	101
2．上記事件に対するコメント	102
七 独占禁止法関連の紛争事件	
クアルコムの独占禁止法違反行為に対する行政処罰	102
1．事件の概要	102
2．上記事件に対するコメント	103
第7章 日本企業のとるべき戦略	105
一 日本企業が特許権を有する場合	105
1．標準の制定過程において、どのように対処していくか	105
2．既に自己の特許が標準に組み入れられた後に、どのように特許ライセンス ス契約交渉や特許権行使を行っていくべきか	106
二 第三者が特許権を有する場合	107
三 いずれの場合にも共通する事項	108
参考資料	109
．判決編	109
．法令編	221
索引	293
著者紹介	295